

後期高齢者医療制度

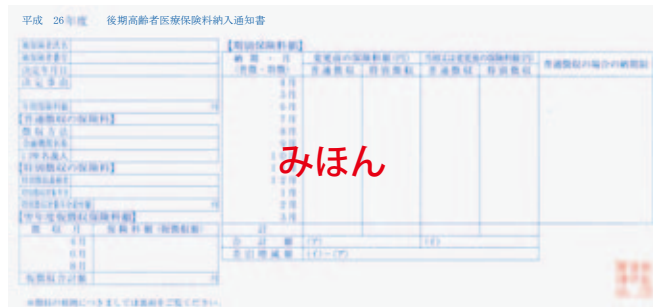
平成26年7月1日発行

保険医療助成課

☎229-3285 FAX229-5001

納入通知書を送付

後期高齢者医療制度では、被保険者一人一人に保険料が賦課されます。7月中旬に保険料額決定通知書と納入通知書が送付されます。



保険料の算定

保険料は、均等割額と所得割額(基準所得×所得割率)を合計したもので、上限は年額57万円です。均等割額と所得割率は県内均一で、2年ごとに見直されます。平成26・27年度の均等割額は4万3,050円で、所得割率は8.30%です。

$$\text{保険料} = \text{均等割額 (4万3,050円)} + \text{所得割額 (基準所得} \times \text{所得割率 (8.30\%))}$$

基準所得

前年の総所得金額等－基礎控除額33万円

総所得金額等とは

- 各収入から必要経費(公的年金控除額や給与控除額等)を差し引いた所得の合計額で、申告分離課税の所得金額や山林所得金額を含みますが、退職所得は含みません。
- 遺族年金や障害年金は収入に含みません。
- 専従者給与(控除)、譲渡所得特別控除は適用されますが、所得控除(社会保険料控除、配偶者控除など)は適用されません。

低所得者などの保険料を軽減

■低所得世帯の均等割額を軽減

被保険者と世帯主の前年の総所得金額等の合計額により、次の表のとおり均等割額が軽減されます。65歳以上の人の公的年金に係る所得は、その所得から15万円を控除し、判定されます。

世帯は、4月1日(年度途中で資格取得した人は資格取得日)時点での状況で判定されます。事業専従者控除、譲渡所得の特別控除は適用されません。

被保険者と世帯主の総所得金額等の合計額が下記の金額以下の世帯	軽減割合	軽減後の均等割額
33万円	同一世帯の被保険者全員の全ての所得が0円(年金所得は控除額を80万円として計算)	9割 4,305円
		8.5割 6,457円
33万円+24.5万円×当該世帯の被保険者の数	5割	2万1,525円
33万円+45万円×当該世帯の被保険者の数	2割	3万4,440円

■低所得者の所得割額を軽減

基準所得が58万円以下の人は、所得割額が5割軽減されます。収入が年金のみの場合、153万円を超え211万円以下の人が対象となります。

■被用者保険の被扶養者に対する軽減

後期高齢者医療制度に加入する前日に、被用者保険の被扶養者であった人は、均等割額が9割軽減され、所得割はかかりません。



被用者保険の被扶養者であった人で保険料額が軽減されていない場合は、保険医療助成課または各総合支所市民福祉課(市民課)へお問い合わせください。

被用者保険とは

全国健康保険協会、企業の健康保険組合による健康保険、船員保険、公務員の共済保険などのことをいい、国民健康保険と国民健康保険組合は含まれません。